

# 高市早苗政権による日本成長戦略の仮想分析

## はじめに

2025年10月、高市早苗氏が内閣総理大臣に就任し、城内実氏が成長戦略担当大臣に任命されたと仮定する。本報告書では、両氏の公表されている経済哲学・政治信条・政策実績に基づき、この仮想政権が策定しうる「日本成長戦略」を総合的に分析する。高市氏は自民党史上初の女性総裁・首相として「日本列島を、強く豊かに。」とのスローガンを掲げ、経済・安全保障・社会制度を一体で捉えた国家戦略を打ち出している<sup>①</sup>。その政策パッケージは積極財政による経済再生と経済安全保障の強化を二本柱とし、経済政策・安全保障・社会制度改革・統治機構改革まで連動させて日本の持続的な「強さと豊かさ」を取り戻すことを目指す包括的な内容である<sup>②</sup><sup>①</sup>。一方、城内氏は「経済効率優先の市場原理主義が支配し、強者だけが勝つ格差社会」に警鐘を鳴らし、「弱者に優しく、地方にも暖かい『和の精神』」こそ政治の真髄であり、究極の目標は「万民幸福」（すべての人々の幸福）であると説いてきた<sup>③</sup>。このように高市氏は国家の総合力再興、城内氏は国民一人ひとりの幸福と公正さを重視しており、両者の思想は<strong>積極的な国家主導の成長戦略</strong>と<strong>包摂的でバランスの取れた経済運営</strong>へと収斂する。以下では提示された観点ごとに、高市総理と城内大臣のビジョンにもとづく成長戦略の方向性を詳述する。

## 経済・産業政策：イノベーション振興、スタートアップ支援、製造業・先端技術の強化

高市・城内政権の経済産業政策は、国家が戦略分野への投資と産業基盤強化に積極的に関与する「選択と集中」型の成長戦略となる。具体的には、**半導体、人工知能（AI）、量子技術、バイオテクノロジー、エネルギー**など国家の将来を左右する先端分野を「戦略産業」と位置付け、官民ファンドや減税措置を活用して集中的に育成する方針が示されている<sup>④</sup><sup>⑤</sup>。高市氏は経済政策の中心にこのような産業技術戦略を据え、民間任せでは対応が難しい領域には国家が主導で資金投入・支援を行う姿勢を明確にしている<sup>⑤</sup>。例えば次世代半導体やAI分野には研究開発補助や投資減税を講じ、核融合炉や次世代電池などエネルギー技術には官の研究支援と市場導入促進策を講ずるなど、重点産業ごとに政策資源を投入して技術優位性と産業競争力を確保しようとしている<sup>⑥</sup>。創薬・医療分野ではスタートアップ減税や研究支援によって大学発ベンチャーの実用化を後押しし、日本発のイノベーション創出と国際競争力強化を図る狙いである<sup>⑥</sup>。

この戦略の下、**スタートアップ支援**は重要な柱となる。高市政権は「イノベーション創出による成長」を掲げ、税制優遇や規制緩和によって新興企業の育成環境を整備するとみられる。実際、高市氏は医療・創薬分野でスタートアップ企業への減税措置を提言しており、今後他の先端領域にも投資減税や補助金を拡充して起業を促進する可能性が高い<sup>⑥</sup>。加えて、大学・研究機関と産業界の連携強化、ベンチャーキャピタルを通じた資金供給支援、規制サンドボックス制度の活用による新ビジネス実証の加速など、スタートアップ・エコシステム全体を底上げする政策が展開されるだろう。城内氏も日本経済の土台は「中小企業のものづくりの技術」にあると述べており、大企業偏重ではなく中小・ベンチャー企業の独創的技術力を活かす産業構造を目指す点で一致している<sup>⑦</sup><sup>⑧</sup>。

**製造業の強化**については、日本の製造業競争力を回復させるため、中小企業の技術革新や設備投資を支援しつつ、重要産業の国内生産基盤を立て直す政策が考えられる。城内氏は「行き過ぎた規制緩和や急激な競争原理」が中小企業を衰退させ<strong>弱肉強食の社会</strong>を招いたと批判しており、経済政策において“大企業と中小企業それぞれの棲み分け”を政治が支える必要性を説いている<sup>⑨</sup>。このため本戦略では、中小企業が過度な競争や寡占によって淘汰されないよう、下請取引の適正化や技術流出防止策、場合によっては独占禁止法の厳格運用などにより公正な競争環境を整えようと考えられる。また、高い技術力を持つ中小製造

業者への支援策（補助金、減税、事業承継支援など）や、地域の産業クラスター形成による中小企業同士・大企業との協業推進も図られよう<sup>10 11</sup>。高市政権は単なる自由放任ではなく、官民連携で日本のものづくり力を底上げする<strong>「産業政策の再活用」</strong>を掲げており、国家戦略として重点分野に資源を集中投入して国際競争に勝つ構えである<sup>12</sup>。以上のように、イノベーション創出と製造業基盤強化の両面から経済成長を図るのが本戦略の特徴であり、その底流には「産業競争力の回復と経済安全保障の同時達成」という明確な目標が据えられている<sup>11</sup>。

## 規制改革と官僚制度：成長戦略推進のための体制整備

高市・城内政権の規制改革は、「闇雲な規制緩和」ではなく<strong>戦略目的に即したメリハリのある改革</strong>となる。城内氏が指摘するように、小泉政権期以降の市場原理主義的な規制緩和は強者だけが利益を得る格差拡大を招いた側面があり<sup>9</sup>、新政権はその轍を踏まないよう慎重を期すとみられる。他方で、経済成長やイノベーションを阻害している時代遅れの規制は果断に見直す方針である。例えば、スタートアップ企業の新規事業展開を容易にする規制サンドボックス制度の拡充、医薬・バイオ分野の承認手続き迅速化、デジタル技術の社会実装を妨げる規制の見直し（自動運転やドローン等の実証に関する規制緩和）などが予想される。また労働分野では、後述のとおり働き方の多様化に対応するため労働基準規制の柔軟化にも踏み込む意向を示している<sup>13</sup>。

一方、安全保障上重要な分野については<strong>規制をむしろ強化</strong>するのが特徴である。高市氏は経済安全保障担当相としての経験から、国家の脆弱性につながる領域には国家が積極的に介入する必要性を唱えてきた<sup>4</sup>。その一環として、外国資本による日本企業買収や重要インフラ投資を審査・制限する制度（「対日外国投資委員会」の新設や外為法の厳格適用）を掲げており、機微技術やインフラが海外勢力に支配されるリスクを規制によって抑止しようとしている<sup>14 15</sup>。また知的財産・機密技術の海外流出を防ぐ法制度の整備（企業の技術情報管理の義務付けや研究者の引き抜き対策など）も重点施策となる<sup>16</sup>。このように、本戦略では「攻め」の規制改革（新産業育成のための緩和）と「守り」の規制強化（経済安全保障のための統制）を両立させ、日本経済の新陳代謝と安全網の強化を同時に図る。

官僚制度との関係では、高市総理は政策実現のために<strong>政治主導を徹底</strong>すると考えられる。高市氏は以前から官僚機構に頼るだけでなくトップダウンで政策を動かす姿勢を見せており、総理就任後も経済財政政策や規制改革を担当する内閣府特命担当大臣（城内氏）を中心に司令塔機能を強化するだろう。例えば、経済安全保障やデジタル政策など省庁横断課題について首相直轄の会議体や専門部署を設け、官僚組織の縦割りを排して戦略を遂行する体制を築くとみられる。実際、高市政権は統治機構改革として「国家情報局」の新設や「スパイ防止法」の制定など行政組織の再編にも意欲を示しており<sup>17</sup>、安全保障分野のみならず行政手続の簡素化・効率化によって統治能力の強化と信頼回復を図る考えである<sup>17</sup>。行政のデジタル化推進（後述）も官僚機構の改革に寄与するだろう。

総じて、城内大臣のモットーである「信念を貫く政治」で官僚任せの改革停滞を打破し、高市総理の掲げる国家戦略を実現するため、**必要な制度変更は断行し不要な既得権益は廃する**という姿勢が貫かれると予想される。他方、官僚側の抵抗も予想されるため、政治任用ポストの活用や内閣人事局を通じた人事権行使で各省庁を掌握しつつ、専門知識は官僚ともうまく協調して政策立案の実効性を担保する現実路線も取られよう。高市氏自身、「政治資金の透明化徹底」や行政の情報公開を訴えており<sup>18 19</sup>、官僚機構と対峙しつつも組織風土改革を進めて信頼される統治を目指すと思われる。

## 財政・金融政策：インフレ対策、財政均衡、国債発行の方針

高市・城内政権の財政金融政策は、デフレ脱却と経済再生を最優先した**積極財政・金融緩和路線**になる。城内氏は「日本経済が長期停滞した最大の原因はデフレ下で緊縮財政を繰り返したこと」にあると明言し、需要不足が経済停滞や所得低下、ひいては少子化につながったと主張している<sup>20</sup>。その反省から、新政権は<strong>大胆な財政出動</strong>によって消費購買力を高め、年間2〜3%程度の健全なインフレ率を達成して国民所得を底上げし、経済を活性化させる方針を取る<sup>20</sup>。実際、城内氏は安倍晋三元首相らとともに自

民党内の積極財政派グループに属し<sup>21</sup>、高市氏も「責任ある積極財政」を掲げてコロナ禍以降の経済立て直し策を主張してきた経緯がある<sup>22</sup>。高市総理の経済政策の本質も、危機管理投資と成長投資による「強い経済」の実現にあり、大胆な財政支出によって日本経済の供給力・需要力を底上げする「高圧経済政策」に舵を切ると予想される<sup>23</sup>。ただし高市氏は無制限の赤字国債発行を正当化する現代貨幣理論（MMT）については明確に否定しており<sup>22</sup>、財政拡大はあくまで戦略分野に限定しつつ国際市場の信頼を維持する姿勢も示している<sup>22</sup>。このため、中長期的には財政健全性の回復も視野に入れつつ、短期的には必要な歳出を躊躇なく行うというバランスを取るだろう。

**インフレ対策**については、主に財政政策による家計支援と供給制約緩和策で対応する。近年の物価高騰に対し、高市氏はガソリン税・軽油引取税の一時減税（暫定税率の見直し）に言及し、法改正が間に合わない場合は補助金投入で燃料価格を抑制すると表明した<sup>24</sup>。これは地方の物流や農林水産業など燃料高の影響を受けやすい分野への緊急対策として、トリガー条項に代わる新たな制度を構想するものである<sup>24</sup>。また低所得層への支援として「給付付き税額控除」の導入を検討しており、減税と現金給付を組み合わせる可処分所得を底上げし、物価高で苦しむ生活者を直接支援する方針も示した<sup>25</sup>。具体的には所得の低い世帯に対し負の所得税的な給付を行う制度で、消費税減税に代わる効率的な生活支援策として注目される<sup>25</sup>。この他にも、赤字の中小企業や農林水産業への緊急支援策として地方創生臨時交付金を活用し、自治体の裁量で補助金を配れる仕組みを整備するといった提案も行っている<sup>26</sup>。これにより地域ごとの実情に応じて高騰する原材料費や燃料費への迅速な補填が可能となり、全国の現場を下支えする「現場主義」の経済対策が展開される<sup>26</sup>。以上のように、高市政権は金融引き締めによるデフレ圧力を避け、財政措置によってインフレの悪影響を和らげつつ持続的な賃上げを伴う景気回復を目指すと考えられる。

**金融政策**に関して、高市総理は日本銀行の超低金利政策の継続に肯定的である。高市氏自身「物価目標安定まで金利上げは慎重に」との立場を示唆しており、デフレ脱却が盤石になるまで金融緩和を維持する公算が大きい<sup>27</sup>。実際、高市氏は安倍政権の「三本の矢」を継承する姿勢を示しており、2%インフレ目標の達成と雇用・賃金の十分な改善が確認できるまで日銀に緩和的スタンスを維持させるだろう。城内氏も含め政権全体が金融政策での拙速な正常化に慎重なため、賃金上昇を伴わない悪いインフレには財政出動で対処しつつ、金融面では企業の資金繰り支援・市場安定を優先するはずである。その一方で、中長期的な物価安定と財政維持に向けて、経済成長軌道に乗った段階では日銀と協調しつつ緩やかな政策調整を行う可能性もある。

**財政規律・国債発行**について言及すれば、高市・城内政権は当面、財政健全化目標より景気と安全保障を優先する立場を取る。城内氏は「国債を財源とした社会保障拡充」も辞さない積極財政論者であり、実際に消費税減税や真水100兆円規模の補正予算を訴える勉強会の顧問も務めてきた<sup>28</sup>。高市氏も2022年頃には消費税率引下げを選択肢に入れ、食料品への消費税ゼロ（ゼロ税率）を主張したことがあった。しかし総裁選では「物価高対策に即効性がない」などとして消費税減税策を一旦取り下げた経緯がある<sup>29</sup>。この背景には党内合意の難しさがあったが、高市新総理は「消費税減税を選択肢として保持する」姿勢自体は崩しておらず<sup>30</sup>、必要とあれば減税に踏み切る可能性も残しているといえる。一方、歳出拡大に伴う国債残高の増大については、上記のように高市氏は市場の信頼を損なわない範囲での財政運営を強調している<sup>22</sup>。例えば、防衛費増額や科学技術投資など将来への投資は国債発行で賄いつつ、平時の無駄遣いは排し、長期的には経済成長による税収増でプライマリーバランス改善を図る戦略が考えられる。総じて、城内大臣の積極財政路線と高市総理の戦略的財政運営方針は合致しており、「必要な支出を惜しまないが無責任なバラマキはしない」というスタンスで財政金融政策が展開されるだろう<sup>22</sup>。

## 労働市場改革：女性の活躍促進、高齢者雇用、外国人労働者政策

労働市場改革は、少子高齢化による人手不足に対応しつつ生産性向上と包摂的成長を実現することがテーマとなる。高市・城内政権ではまず<strong>女性の活躍促進</strong>に重点が置かれる。高市氏は「将来世代への基盤づくり」として少子化対策と女性活躍支援を重視しており、具体的には育児と仕事の両立を支える制度整備を訴えている<sup>31</sup>。例えば、家事代行サービスを担う「家政士」の国家資格創設や、ベビーシッター代に対する税控除の拡充、企業内託児所の設置促進など、市場の力も活用した育児支援策を打ち出している

31 32。これらにより出産・育児期の女性が離職せずキャリアを継続できる環境を整え、労働参加率の維持向上を図る狙いである 32。実際、高市氏は「育児・介護が『離職リスク』とならない社会」を目標に掲げており、介護サービス拡充や男性の育休取得推進なども含め、個人が生涯にわたり活躍できる就労環境づくりを目指している 33。城内氏も伝統的家族観を尊重しつつ女性が健康で幸せに活躍できる社会を望んでおり 3、両氏の下で<strong>「女性初の首相」のもと女性人材の積極登用</strong>や管理職比率向上施策などが推進される可能性が高い。

次に、**高齢者雇用**については、少子高齢化で相対的に増加する高齢世代の労働力活用が不可欠となる。高市政権は「生涯現役社会」の実現を掲げ、意欲と能力のある高齢者が年齢にかかわらず働ける環境づくりを進めると考えられる 33。具体策としては、定年年齢の更なる引上げや継続雇用制度の拡充、シニア人材のマッチング支援、リスクリング（学び直し）支援による高齢者の技能向上などが予想される。また、健康寿命の延伸に資する予防医療や職場の健康管理への投資も、長く働ける基盤づくりとして重要視されるだろう 32。高市氏は医療分野でもワクチン・医薬品の国産化や予防医療の推進を提唱しており 32、これらは高齢者が安心して就業を続けられる社会環境整備にもつながっている。

さらに、**外国人労働者政策**は慎重かつ選別的な姿勢を取る見通しである。高市氏は移民受け入れについて「社会的安定を重視しながら段階的・選別的に進める」方針を掲げており、急激な人口構成変化や社会摩擦を避ける考えである 22。具体的には、即戦力となる高度人材や技能労働者は必要に応じて受け入れる一方、低技能分野での過度な依存は避け、日本人の雇用機会や社会統合に配慮する政策がとられるだろう。例えば、現在の技能実習生制度や特定技能制度の運用を見直し、不法就労対策の強化や外国人労働者の人権保護を図りつつ、真に必要な分野でのみ外国人材を受け入れるといったアプローチが考えられる。また、安全保障上の観点から、土地買収規制や在留管理の厳格化など外国人に関わる制度を強める動きも既に示されている 34。高市氏は外国人による国土や重要インフラ近隣の土地取得実態を調査し規制するべきだと主張しており、治安・安全保障上問題のある外国人の在留制限や入国管理の厳格化にも踏み込む可能性がある 34。城内氏も過去、永住外国人への地方参政権付与に慎重姿勢を示すなど国家主権や相互主義を重んじており 35、新政権は人口減への対処として安易な大量移民よりも国内の生産性向上と出生率回復に軸足を置くとみられる。

なお、**労働制度改革**として注目されるのは、働き方改革の方向性である。高市氏は総裁選公約で「心身の健康維持と従業員の選択」を条件に労働時間規制の緩和に言及しており 13、希望する労働者が柔軟に長時間労働できる制度（ホワイトカラーエグゼンプションの拡大など）の検討もうかがえる。これは企業側の人手不足に対応しつつ、労使合意の下で生産性向上と収入増を両立させる狙いとされるが 36、労働団体などからは長時間労働助長の懸念もあるため議論を呼ぶ可能性がある。新政権としては労働者の健康確保措置を前提にテレワーク推進や副業解禁など柔軟な働き方を広げる一方、最低賃金引上げや下請け適正化などによる底上げ策も組み合わせ、働く人の待遇改善と労働力確保の両立を図るものと考えられる。

## エネルギー・環境政策：原発活用、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルへの道筋

高市・城内政権のエネルギー・環境政策は、<strong>エネルギー安全保障の強化と2050年カーボンニュートラル実現</strong>を二大目標とする。まず、**原子力政策**において高市氏は極めて前向きである。日本のエネルギー自給と脱炭素の両立には原発の活用が不可欠との立場から、停止中の原子力発電所の再稼働を迅速に進めるとともに、安全性の確認された次世代革新炉（小型モジュール炉や高温ガス炉、高速炉など）の開発・建設を推進すると見られる 37。実際、高市氏は経済安全保障の柱として「エネルギーの自給体制確保」に重点を置くと述べており、原子力の積極活用や送配電網の整備、国産エネルギー資源の開発によってエネルギー安定供給を図る方針を示している 37。具体的施策としては、原子炉の運転期間制限の見直しや新型炉の建設計画策定、原発関連規制の合理化（安全性を確保しつつ審査の迅速化）、原子力産業の技術者育成支援などが挙げられる。また、核融合など将来的な革新的技術にも公的投資を行い、エネルギー分野での技術覇権を握る狙いがある 38。城内氏もエネルギー自給の重要性を訴えており、主要先進国がほぼ100%に近い食料自給率を確保しているのに日本はカロリーベース40%に過ぎないと指摘する中で、食料と並んでエネル

ギーの安定確保が国家の存立に直結すると主張している<sup>39</sup>。このような認識から、新政権は原子力を含む自前のエネルギー源確保に国家を挙げて取り組むだろう。

**再生可能エネルギー**についても、引き続き導入拡大を図る。太陽光・風力など再生可能エネルギーは地域振興や脱炭素の観点から重要であり、高市氏も経済安全保障上、自国で賄えるエネルギー源の強化を掲げている<sup>40</sup>。ただし、再生エネの大量導入に伴う系統不安定化や土地利用問題にも配慮し、**送配電網の増強や蓄電池技術の開発**を並行して進める方針である<sup>37</sup>。例えば、地域ごとの再エネ導入目標を設定しつつ、広域で電力を融通できる送電インフラの整備や、次世代型の大容量蓄電池の実用化支援を行うことで、再エネの主力電源化に伴う課題を克服しようとするだろう。さらに、水素エネルギーやアンモニア発電など、新たなクリーンエネルギー源の開発・商用化にも注力し、日本発のクリーン技術の標準化を狙う可能性がある。城内氏は環境問題について「技術革新のスピードを凌駕する温暖化に逆境だが、地球は一つしかなく、国・企業・地域・個人すべてでできることをすべき」と述べており<sup>41</sup>、新政権でも技術開発による解決だけでなく、省エネや循環型社会の推進など足元の環境施策にも力を入れるとみられる<sup>41</sup>。具体的には、企業の温室効果ガス排出削減目標の強化や排出量取引の整備、プラスチック資源循環の推進、地域でのリサイクル活動支援、国民への省エネ啓発など、ソフト・ハード両面で持続可能社会への転換を図るだろう。

こうした施策の集大成として、**2050年カーボンニュートラル**達成に向けたロードマップを策定・実行する。高市総理は「脱炭素とエネルギー自立の両立」を掲げており<sup>40</sup>、原子力・再エネ・省エネ・吸収源対策の総合組み合わせで2050年温室効果ガス実質ゼロを実現すると考えられる。2030年までの中期目標（46%削減）についても、原発の最大活用と再エネ拡大で確実に達成を目指すだろう。経済成長と環境保護を二律背反と捉えず、むしろグリーン分野への投資が新たな成長機会になるとの「グリーン成長戦略」を打ち出し、環境関連産業の育成（EV・蓄電池・水素サプライチェーン・スマート農業等）にも注力する見込みである<sup>42</sup>。城内氏自身、「環境問題は一生を賭けて取り組むテーマ」と述べるほど強い関心を持っており<sup>41</sup>、新政権は保守政権でありながら環境分野での国際協調や技術貢献にも前向きなスタンスを取ると予想される。つまり、高市・城内両氏の下では、エネルギー安全保障と気候変動対策を両立させる現実的かつ野心的な政策パッケージが展開されるのである。

## 地方創生と人口減少対策

高市・城内政権は**地方創生**を成長戦略の重要な柱に位置付ける。高市氏自身「地方には伸び代がある」と明言しており、中央依存ではなく地域主導で成長を促す政策を提唱している<sup>43</sup>。その中核となるのが**地域産業の振興と地方生活インフラの再建**である。具体策として、地域ごとの**産業クラスター形成**（各地域の強みに応じた産業集積の促進）や、老朽化した地方の医療・交通・教育インフラの再整備、デジタル技術を活用した地域経済の効率化（地方DX化）などが掲げられている<sup>44</sup><sup>34</sup>。例えば、北海道なら食料・エネルギー、東北なら先端素材、中部なら工作機械、中国地方ならバイオマスといった具合に地域の得意分野を伸ばし、地元企業や行政・大学が連携してイノベーションを起こす拠点づくりが推進されるだろう。これにより、東京一極集中を是正しつつ各地域が自立的に稼げる経済圏を形成する狙いである<sup>44</sup>。城内氏も「地方にも暖かい政治」を訴えており<sup>3</sup>、郵便局ネットワークの活用など身近なインフラをテコに地方住民の生活利便性を高める施策に賛同している<sup>44</sup>。実際、新政権は地域の拠点である郵便局を行政サービスや通販物流のハブとして活用し、過疎地でも基本サービスが享受できる体制を整えるとしている<sup>44</sup>。城内氏がかつて郵政民営化に反対した経緯も踏まえ、郵便局を含む地域インフラを単なる収益論ではなく公共の財産として維持・強化する方向に舵を切ると考えられる。

**人口減少対策**については、少子化の歯止めと地域からの人口流出防止という二点から総合的なアプローチが取られる。少子化対策では前述の子育て支援充実（経済的支援とサービス拡充）が柱だが、さらに踏み込んで若年層への結婚・出産支援策も検討される可能性がある。例えば、結婚新生活への補助金拡充、住宅支援、教育費負担の軽減（高等教育の奨学金拡充や幼児教育・保育の無償化の拡大）など、人生のライフイベントごとに公的支援を手厚くすることで子育てに前向きになれる社会づくりを進めるだろう。高市氏は将来世代への責任として社会制度改革を掲げており、その中で少子化対策は最優先課題と位置付けられている<sup>31</sup>。一例として、高市氏は大胆な予算投入による不妊治療支援や子ども関連予算の倍増にも前向きと報じら

れており（仮定）、子ども家庭庁とも連携しながら思い切った少子化対策パッケージを打ち出す可能性がある。

他方、地域から若者がいなくなる「地方消滅」を防ぐため、<strong>地方定住促進策</strong>が講じられる。城内氏は地方の伝統的共同体の重要性を訴えており、高市政権でも地方に仕事と暮らしの魅力を取り戻すべく、都市から地方への人の流れを生み出す政策を強化するとみられる<sup>45</sup>。具体的には、地方移住希望者への支援金（テレワーク移住支援金の拡充）、地方に本社機能を移転する企業への優遇税制、UIJターン就職のマッチング支援、地方大学の魅力向上策（地方大学振興交付金の拡充や県外出身学生への奨学金）などが検討されるだろう。また、デジタル田園都市国家構想の深化として、**テレワーク等で地方に居ながら都市部と同等の収入を得られる環境を整えることにも力を入れると考えられる**。これには通信インフラの高度化（光回線・5G網の全国展開）、コワーキングスペースの整備、テレワーク人材への補助などが含まれる。高市政権の地方戦略では「中央依存の分配からの脱却」が掲げられており<sup>46</sup>、地方交付税や補助金の使途を各自治体の裁量に委ね、地域の創意工夫で活性化策を講じられるようにする方向が示されている<sup>26</sup>。城内氏も究極の目標に「万民幸福」、すなわち都会も地方も含めた国民すべての幸福を掲げている<sup>3</sup>。この理念のもと、新政権の地方創生策は単なる地方交付金バラマキではなく、地方住民一人ひとりが郷土に誇りと愛着を持ち、安心して暮らし働ける条件を整えることに重きを置くと考えられる。

## 教育・科学技術・デジタル政策

**教育政策**において、高市・城内政権は将来の国家を支える人材育成を重視し、質の高い教育機会の提供と伝統精神の涵養という二面を追求する。まず、教育環境の充実として、高市氏は少人数学級の推進や教員処遇の改善などを掲げている<sup>32</sup>。実際、全国一律30人学級の実現や教員の給与・勤務環境の見直しを通じて教育の質向上を図り、子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導が行き届くようにするだろう<sup>32</sup>。さらに、地域が学校運営に参画する「地域参画型教育システム」の構築を提唱しており<sup>32</sup>、地域の大人や企業が学校教育を支援する取組（地域ボランティアによる学習支援や地元企業による職業体験提供など）を強化するとみられる。城内氏もまた教育に対する熱意が強く、「誇り高くたくましい日本人」を育成するために幼少期からの徳育・歴史教育の充実を主張している<sup>45</sup>。彼は「幼児期から英語教育をする前に日本人として国語や歴史をしっかりと身につけるべき」と述べており<sup>45</sup>、グローバル時代であっても自国の文化と言語に誇りを持つ教育を重視する姿勢である。これを受け、新政権では小中学校での愛国心や伝統文化教育の一層の強化（道徳教育の充実や日本史教育の拡充）、家庭や地域と連携した徳育推進が図られる可能性がある。例えば、近年議論となっている高校日本史の必修化や、地域の郷土史教育の推進なども検討課題となろう。一方で、理数教育やデジタル教育の強化も怠らない。高市氏はAIや量子といった先端科学技術で日本がリードするため、理工系人材の育成を国家戦略上重要視している<sup>4</sup>。そのため、高校・大学での理数系教育投資や奨学金拡充、リスクリング支援を含む生涯教育の推進にも取り組むだろう。総じて、新政権の教育政策は「**質の向上**」「**伝統の尊重**」「**未来人材の育成**」がキーワードとなり、教員・家庭・地域・産業界が一体となって次世代を育む体制づくりが目指される。

**科学技術政策**では、経済安全保障の観点からも<strong>国家の技術的自立とイノベーション創出</strong>が掲げられる。高市氏は先述のようにAI・量子・バイオなど戦略技術分野への国家投資を訴えており、その研究開発から社会実装まで一貫支援する体制を整える考えである<sup>4</sup><sup>5</sup>。例えば、大学や民間企業の研究に対する大型ファンド（大学ファンドや官民ベンチャーファンド）の活用、産学官連携によるオープンイノベーション拠点の整備、研究者の待遇改善と海外流出防止策（研究費の安定的提供やキャリアパス整備）などが進められるだろう。城内氏は2025年時点で経済安全保障担当・科学技術担当・宇宙政策・人工知能戦略担当大臣を兼務しており、彼の主導で**日本初の「AI基本法」**が成立した（2025年5月）実績がある<sup>47</sup>。この法律は生成AIの研究開発と活用を促進する内容で、リスクにも対処する枠組みを定めたものだが、今後新政権はこれを基盤に官民でAI技術の飛躍的向上と産業応用を進めるとみられる。具体的には、行政サービスや社会インフラへのAI導入（行政手続の自動化、医療診断AIの実用化など）を推進しつつ、AIの倫理・ガバナンスについて欧米とも協調してルール形成に関与していく戦略が考えられる<sup>48</sup>。また、宇宙開発も重視分野である。城内氏は「宇宙政策担当」として宇宙基本計画に携わっており、新政権では衛星コンステレーションの構築や月面開発（アルテミス計画への参加）、宇宙ビジネス振興（民間ロケット打ち上げ支援等）にも力を

入れる可能性が高い。これら先端科学技術への投資は、長期的な経済成長の源泉であるとともに経済安全保障（技術覇権争い）上も不可欠であり、まさに成長戦略の中核として位置づけられる。

**デジタル政策**では、「デジタル田園都市国家構想」の継承・深化と行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進が柱となる。高市政権は行政手続のオンライン化・迅速化を強調しており<sup>17</sup>、マイナンバー制度の利活用拡大や縦割り行政データの統合などを加速させるだろう。例えば、マイナンバーカードと銀行口座の連携強化による給付金迅速化、各種証明書のデジタル交付やワンストップサービスの拡充、さらには国と自治体のシステム標準化などが推進されると考えられる。また、民間のDXも成長の鍵である。特に中小企業のデジタル化遅れを解消するため、クラウド導入支援やIT人材派遣、税制優遇を通じて中小企業の生産性向上を後押しするだろう。地方においても、先端技術によるスマートシティやスマート農業の展開を支援し<sup>37 40</sup>、地域の課題（過疎、医師不足、高齢化など）をデジタル技術で解決する取り組みを強化する。<sup>34</sup>。城内氏は地方創生策として「地域DX化」を挙げており<sup>34</sup>、遠隔医療やオンライン教育、自動運転交通などを地方で実現することで生活インフラを維持し、人口減対策にも繋げる考えと推察される。

総じて、新政権の教育・科学技術・デジタル政策は「人づくりと国づくり」をデジタル時代に即してアップデートする内容となる。伝統的価値観を重んじつつ未来志向の技術革新を取り入れることで、日本社会の持続可能な発展基盤を整える狙いがある。

## 外交・経済安全保障における成長戦略の位置づけ

高市・城内政権の成長戦略は、日本の外交・安全保障戦略と強く結び付いている。その特徴は、**経済政策を国家安全保障の手段と位置づける統合戦略**にある<sup>49</sup>。高市氏は「経済安全保障なくして国民の繁栄なし」との信念から、経済面での脆弱性克服を外交・安全保障上の急務と捉えている<sup>49</sup>。したがって本成長戦略でも、サプライチェーン強化や先端技術の自立、資源・食料の安定確保といった経済安全保障課題が重要な柱となる。

まず、**経済安全保障法制の強化**が挙げられる。高市氏は外国資本による日本企業への出資・買収を監視審査する「対日外国投資審査委員会」の創設を提案しており、安全保障上重要なインフラ・技術分野での海外資本の影響力拡大を抑える構えである<sup>14 15</sup>。具体的には、AI、半導体、エネルギー、通信などの分野で外国企業による買収時の事前審査を義務付け、技術流出を未然に防止する仕組みを整える<sup>15</sup>。また、防衛関連やバイオ分野では、機微技術や個人データが海外に漏洩しないよう情報管理を厳格化するだろう<sup>50</sup>。これらは一見保護主義的に見えるが、「投資安全保障」の観点から国家防衛と経済戦略を一体化させる措置であり、日本の技術的主権を守るための政策である<sup>50</sup>。さらに、高市政権は**知的財産の流出防止**にも注力する。高度研究人材の国外流出を防ぐ仕組みや、大学・企業に対する機密管理の徹底、スパイ活動防止法の制定などで、国家のコア技術を死守しようとするだろう<sup>16 17</sup>。城内氏も情報安全保障の強化に積極的で、諜報機関の整備や防諜体制の構築を支持している<sup>17</sup>。実際、城内氏が経済安全保障担当大臣在任中の2025年には国家情報機能の強化策が進展しており、英国との量子技術協力覚書の締結やEUとの経済安全保障対話の実施など、同盟・友好国との連携を深めている<sup>51 52</sup>。新政権もこれを踏襲し、同盟国間での重要物資・技術の共有やルール作りに積極的に関与するとみられる。

次に、**外交・通商戦略**の面では、従来の自由貿易一辺倒から「戦略的通商」へと路線転換する。高市氏の通商政策は「国家主権と安全保障を優先する戦略的通商管理」への転換を明確に打ち出しており<sup>53</sup>、貿易・投資・技術・人材の流れを国家が吟味・管理して自国の産業レジリエンスを確保する姿勢を示している<sup>53</sup>。具体的には3本柱があり、第一に**技術的主権の確立**である<sup>54</sup>。前述のとおり官民連携で半導体・AI・量子など重要分野に投資し、補助金や税制優遇で国内産業を再興することで、重要サプライチェーンを自立的に維持し対外依存を減らす狙いである<sup>54</sup>。第二に**責任ある拡張的財政**で、防衛や技術開発関連分野には財政資源を惜しまず投入する一方、無秩序な歳出拡大は避け国債市場の信頼を守るという原則である<sup>22</sup>。これは前述した財政運営方針と一致し、高市政権が安易なMMT路線を排しつつ必要な領域に選択的に投資する方針を反映している<sup>22</sup>。第三に**慎重な国際化**で、移民や外国人労働者受け入れは社会安定を重視し段階的・選別的に進めるとされる<sup>22</sup>。これは上述の外国人労働政策とも通じるが、経済面でも急激な外国人流入による社会的

混乱を防ぐことが経済の持続性につながるとの判断である<sup>55</sup>。以上の三本柱はいずれも、完全な自由市場拡大ではなく国家の選択的関与を重視する「管理された通商」への移行を象徴している<sup>56</sup>。

この戦略的通商路線に沿い、高市政権は**国際経済連携の再構築**にも乗り出す。従来、日本はWTO体制下での多国間自由貿易やCPTPPなど経済連携協定を推進してきたが、新政権は安全保障上の観点を組み込んだ新たな枠組みを模索するだろう。たとえば、価値観を同じくする同志国との間で重要物資の供給網や輸出管理で協調するミニラテラル（小多国間）協定を重視するとみられる<sup>57</sup>。実際、クアッド（日米豪印）の枠組みを通じた半導体や海洋安全保障・データ通信分野での協力強化や、日米欧でのAI倫理基準策定・エネルギー供給協調など、経済と防衛を統合した「価値観外交」を展開する見通しである<sup>48</sup>。一方、CPTPPやRCEPといった既存の多国間協定にも引き続き参加するが、市場アクセス拡大だけでなく経済安全保障上の配慮を条件として関与を続けるとされる<sup>58</sup>。例えば、CPTPP加盟を目指す中国に対しては、日本の安全保障に悪影響を及ぼさないか慎重に見極めるとともに、ルール面でハイスタンダードを維持することで日本企業の利益を守るだろう。総じて、高市・城内政権の外交経済戦略は、「自由貿易から戦略的通商管理へ」の転換を図りつつも、日本企業に新たな連携や国内回帰の機会をもたらすと予想される<sup>59</sup>。

安全保障面では、防衛力強化と経済力強化を車の両輪と位置づける。高市総理は既に防衛費の相当な増額を公約しており、GDP比2%（約11兆円）を上回る水準も視野に入れて最新兵器の整備や領域横断防衛力の構築に取り組む意向を示している<sup>60</sup>。例えば「宇宙・サイバー・電磁波領域、無人機・極超音速兵器」にも対応できる総合防衛体制を構築するとしており<sup>61</sup>、経済面でもこれら新領域の防衛関連産業を育成する機会が生まれる。高市政権下では、防衛装備移転（三原則の緩和による武器輸出）や日米英豪などとの共同開発も促進され、国内防衛産業の市場拡大と技術向上が期待される。経済安全保障の観点からは、重要物資（レアアース、半導体材料、医薬品原料など）の調達先を中国一国に偏らせず多角化する外交努力も行われるだろう。例えば、アセアン諸国やアフリカとの資源外交強化、日米豪印によるインド太平洋地域へのインフラ投資協力（透明で持続可能な途上国支援を通じた影響力拡大）などである。城内氏は元外交官として幅広い国際経験を持ち、特にドイツなど欧州とのパイプも有する。高市政権では英国・イタリアなどとも安全保障経済の連携を深める構想を掲げており<sup>62</sup>、日英伊の次期戦闘機共同開発（GCAP）に加え、経済分野でも日独間の技術協力（量子技術や水素エネルギーなど）を推進するといった多国間連携が加速する可能性が高い<sup>51</sup>。

以上のように、本成長戦略は単なる国内経済政策に留まらず、日本の外交・安全保障戦略と表裏一体をなしている。それは経済の成長力こそが国力の礎であり、国力の強化なくして外交的発言力や安全保障も成り立たないとの信念に基づくものである<sup>63</sup><sup>49</sup>。高市総理の言う「経済も安全保障も社会制度もすべて連動させる」アプローチは、グローバルな地政学競争や経済安全保障のリスクが高まる現代に即した包括戦略と言える<sup>64</sup>。実際、本戦略の目指すところは「総合的な国力の再構築」であり、経済施策で国家の脆弱性を補い、外交で経済的利益を守り伸ばす、いわば**全方位で国家を強靱化する成長戦略**なのである<sup>63</sup><sup>49</sup>。

## おわりに

高市早苗首相と城内実成長戦略相が率いる仮想政権の「日本成長戦略」は、以上に述べたように経済・財政・社会・安全保障を網羅した壮大なビジョンである。その特徴は、積極財政と経済安全保障を両輪に据え、国家戦略として経済成長を追求する点にある<sup>65</sup>。アベノミクスを発展させた大胆な財政金融政策、国家主導の産業技術投資、伝統と革新を統合した社会改革、そして自主独立を志向する通商・安全保障政策が有機的に組み合わせられており、現代日本が直面する複合危機（地政学リスク、技術流出、人口減少、財政硬直）への包括的処方箋と言える<sup>65</sup><sup>66</sup>。

もっとも、この成長戦略を実現に移すハードルも低くない。財政運営一つとっても、巨額の国債発行や防衛費の大幅増は市場や世論の理解を要し、社会制度改革も既得権との調整や国民的合意形成が不可欠である<sup>67</sup>。原発再稼働や労働規制緩和などは賛否が分かれるテーマであり、政治的調整に時間を要するだろう。また、積極財政路線はインフレや国債暴落リスクと隣り合わせであり、経済状況の変化に応じた柔軟な舵取りが求められる。高市氏自身、政策の詳細はこれから具体化すると述べており<sup>65</sup>、実行段階では様々な障壁に

直面すると予想される。そのため新政権はまず実行性の高い分野、例えば物価高騰への生活支援策や経済安全保障関連の施策から着手し、小さな成功体験を積み重ねていく戦術をとるだろう<sup>68</sup>。そして国民の信頼と支持を得ながら、中長期的な構造改革へと繋げていくことが肝要となる<sup>67</sup>。

高市・城内両氏の理念に基づくこの成長戦略は、力強い国家像と包摂的社会像を提示するものであり、日本の進路に大きな影響を及ぼす潜在性を秘めている<sup>69</sup>。経済、外交、社会制度を一体で捉え「総合的な国力」の再興を目指すという高市政権の姿勢は、日本が長年抱える構造的課題に対する壮大な挑戦である<sup>68</sup>。その成否は未知数だが、もし実現すれば日本経済と社会に新たな活力をもたらし、国際社会における日本の地位向上にも繋がるだろう。国民的合意の下で戦略を遂行できるか否か—それこそが、この仮想政権の成長戦略の鍵を握っていると言えよう<sup>67</sup>。

#### 【参考文献・出典】

- ・高市早苗氏の政策一覧 | 通商・経済・外交はどう変わる？<sup>70 71 72 63 10 44 73 49</sup>  
(STANDAGE貿易ドットコム、2025年10月6日)
- ・城内実公式サイト「政策・理念」<sup>3 74 45 8</sup> (城内実衆議院議員オフィシャルサイト)
- ・城内実 - Wikipedia<sup>20 75</sup> (ウィキペディア)
- ・自民新総裁に高市氏 (しんぶん赤旗、2025年10月5日)<sup>29 23 13</sup>
- ・高市早苗・自民党新総裁が掲げる経済対策をわかりやすく紹介 (税理士.ch、2025年10月6日)<sup>26 24 25</sup>
- ・高市早苗推積極財政+金融緩和… (経済日報・日経中文網、2025年10月9日)<sup>27</sup>
- ・高市新総裁の経済政策は基調的な物価上昇圧力に (日本総研、2025年10月)<sup>11</sup>
- ・第213回国会 予算委員会 第6号 (令和6年2月8日) 城内委員発言 (衆議院会議録)<sup>35</sup>

(※上記は分析のために仮定した高市内閣の政策に関する情報源であり、実際の政策決定を示すものではありません)

---

<sup>1 2 4 5 6 10 11 12 14 15 16 17 22 31 32 33 34 37 38 40 42 43 44 46 48 49 50 53 54</sup>  
<sup>55 56 57 58 59 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73</sup> 高市早苗氏の政策一覧 | 通商・経済・外交はどう変わる？ | 貿易ドットコム

<https://boueki.standage.co.jp/policy-overview-of-sanae-takaichi/>

<sup>3 7 8 9 39 41 45 74</sup> 政策・理念 | 城内実 (きうちみのる) オフィシャルサイト

<https://www.m-kiuchi.com/policy>

<sup>13 18 19 23 29 36 60 61</sup> 自民新総裁に高市氏

[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-10-05/2025100503\\_01\\_0.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-10-05/2025100503_01_0.html)

<sup>20 21 28 35 47 51 52 75</sup> 城内実 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9F%8E%E5%86%85%E5%AE%9F>

<sup>24 25 26 30</sup> 高市早苗・自民党新総裁が掲げる経済対策をわかりやすく紹介 | 税理士.ch

<https://article.ejinai.jp/column/sanae-takaichi-economic-policy/>

<sup>27</sup> 高市早苗推積極財政+金融寛鬆 為何恐面臨「安倍經濟學魔咒」？ | 日経中文網 | 國際 | 經濟日報

<https://money.udn.com/money/story/120769/9058245>